

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月30日

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 執行機関の別 | 2: 教育委員会 |
| 2. 都道府県名 | 埼玉県 |
| 3. 市区町村名 | 蕨市 |
| 4. 届出番号 | 2 |
| 5. 独自利用事務の事例番号 | 113-3-1(2) |
| 6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス | https://www.city.warabi.saitama.jp/kurashi/1004853/mynumber/1006284.htm |

執行機関名 蕨市教育委員会

知事等(教育委員会)が行う就学援助に関する事務(小学校・中学校向け、ただし医療費は除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

| | (1)法定事務 | (2)独自利用事務 |
|--------------------------------|--|--|
| ①事務の名称 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの | 就学援助に関する事務であって規則で定めるもの |
| ②番号法別表第1の項 | 91 | |
| ③番号法別表第2の項 | 113 | |
| ④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分 | | 蕨市行政手続における特定個人情報を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 別表第1第5項 就学援助に関する事務であって規則で定めるもの |
| ⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年3月31日号外法律第18号) 第一条 | 蕨市就学援助に関する要綱第1条 |
| ⑥事務の趣旨又は目的 | 第一条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができるとしてすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。 | 第1条 この要綱は、学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「法」という。)第19条、学校給食法(昭和29年法律第160号)第11条第2項及び第12条並びに学校保健安全法(昭和33年法律第56号)第24条の規定に基づいて行う、 <u>経済的な理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対する就学に必要な金銭の一部又は全部の扶助</u> (以下「就学援助」という。)について必要な事項を定めるものとする |
| ⑦独自利用事務の関連規範 | | 蕨市就学援助に関する要綱 |